

お元気ですか



新屋敷事務所: JR円行寺口駅前 823-5878
あぞの事務所: 846-2046 県議会 823-9524
北本町事務所: 北本町1丁目13-3上雅ビル1F



日本共産党

県政ニュース はた 愛

2024年9月15日 No.894

少子化、人口減少、若者流出、東京一極集中など、根本原因は？ 国でしょ！

全国自治体調査 国の取組 効果見えず 地方は限界

「成果不十分」68% 大きく新聞報道

特に地方は人口減少対策に苦勞をしてきました。

この間、国が10年もやってきた「地方創生」政策の効果について、共同通信が全国の県や市町村に対しアンケート調査を行いました。(回答93%)

報道によると人口減少対策の「地方創生」で効果が不十分と回答した自治体は68%、その理由として「自治体単独では限界」との回答が73%と最も多い結果となっています。回答の中には、「自治体間で人口の奪い合い」、「国が責任をもって進めるべき課題だ」との声が相次いでいます。

国が人材育成、子育て支援に責任を

県内では県と24市町村が人口減少対策は十分に出来なかったと回答、限界を感じていると報道されています。例えば、南国市は「医療費や給食費無償化など子どものサービスに関わるものは全国一律になるように制度化してほしい」と回答しています。

この声は全国知事会や市長会から長年出されてきた意見です。国こそが、変わらなければなりません。

建築現場も賃金を上げよ！

ゼネコンはコロナ後、資材高騰の中でも儲けていますが、労働者の賃金には十分反映されていません。

例えば、大和ハウス・積水ハウス・大東建託の3社の利益剰余金は2014年で1兆1,862億円から2023年度の3兆4,268億円へ、この9年間で約189%増加しています。一方で3社の現場労働者の日額賃金は1万7,427円から1万9,507円と9年間で約2千円、12%の増加しかありません。

地方でも建設業会の人手不足は深刻です。大企業は儲けを働く者の賃金にしっかり投資するべきです。

企業に物言えない自公政権のやり方をつづけても、地方や労働者の暮らしは良くなることはないことは明らかです。賃金へ還元ができる政策へ、転換が必要です。

おたまじゃくし



梶原町長は「牛を飼い、山で暮らせるモデルを作りたい」と。津野町長は「山焼きの人手が不足、天狗高原の管理も大変」と苦勞を語る。

先日、県議会で視察に行くが、どの地域も町単独では成り立たない。県や国の役割が問われていると痛感した。帰る道、四万十町出身の女性からメールが来た、80代の父がお米を作っているがもう限界だど。

彼女は稲刈りの手伝いに帰るたび、先祖から繋いできた田んぼがまた減り、雑草に埋もれていくと言う。継ぎたい気持ちはあるが、決断できない。一人では厳しい世界で、助け合う人も減っている現実。追い打ちをかける様に県は今年の4月から親元で就農する50歳~64歳への支援を打ち切った。中山間に移住するハードルが一段と高くなったのだ。50代は働き盛り、宝の存在、県が足を引っ張る様な事は、やめて欲しい。

ゆる~い 防災クラブ 誕生

＝ 顔の見える関係をつくろう ＝



介護施設と住民が「クラブ

先日、誰でも参加できる防災クラブが小高坂地域の中にできました。名称は「さざなみ防災クラブ」、代表者は地元の30代青年実業家、事務局には介護施設職員が参加しています。

トイレ、段ボールベッド体験

第1回目の取組は高知市・地域防災推進課さんに来てもらい、段ボールベッドや簡易トイレの設置について学び、作り方も皆で体験しました。

無料 生活・法律相談会

☆9月15日 午前10時~12時
新屋敷事務所 皿田幸憲・弁護士
☆9月18日 午後18時~20時
あぞの事務所 南拓人・弁護士

*あぞの予約先: 090-1171-4156